令和元年度第1回全国健康保険協会
岐阜支部評議会

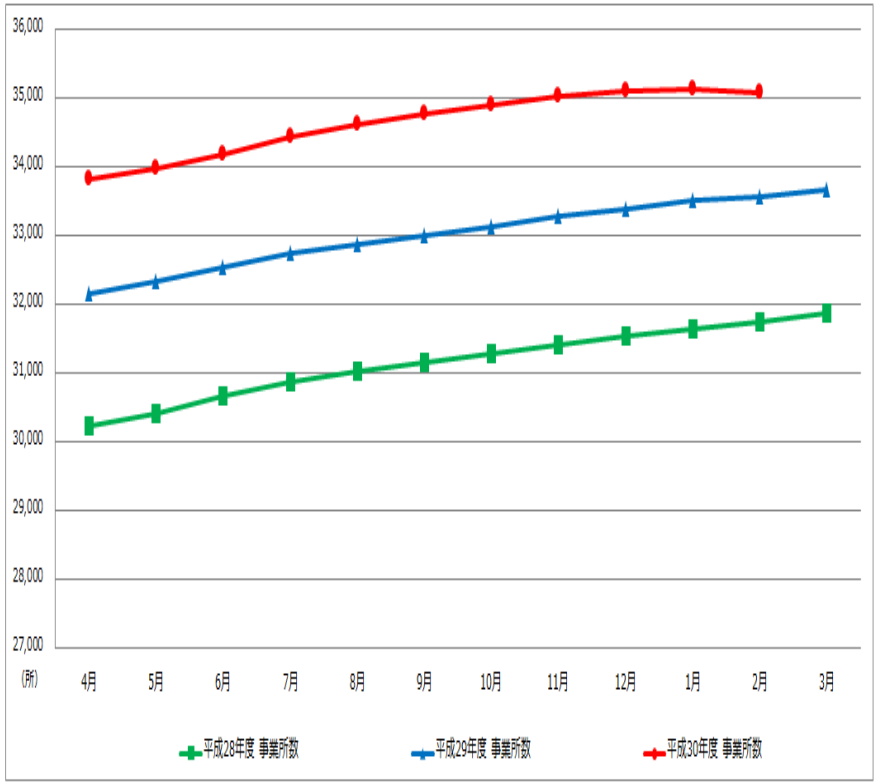
資料1

平成30年度
岐阜支部事業実施状況報告について

基本情報

適用事業所数の推移

35,086事業所

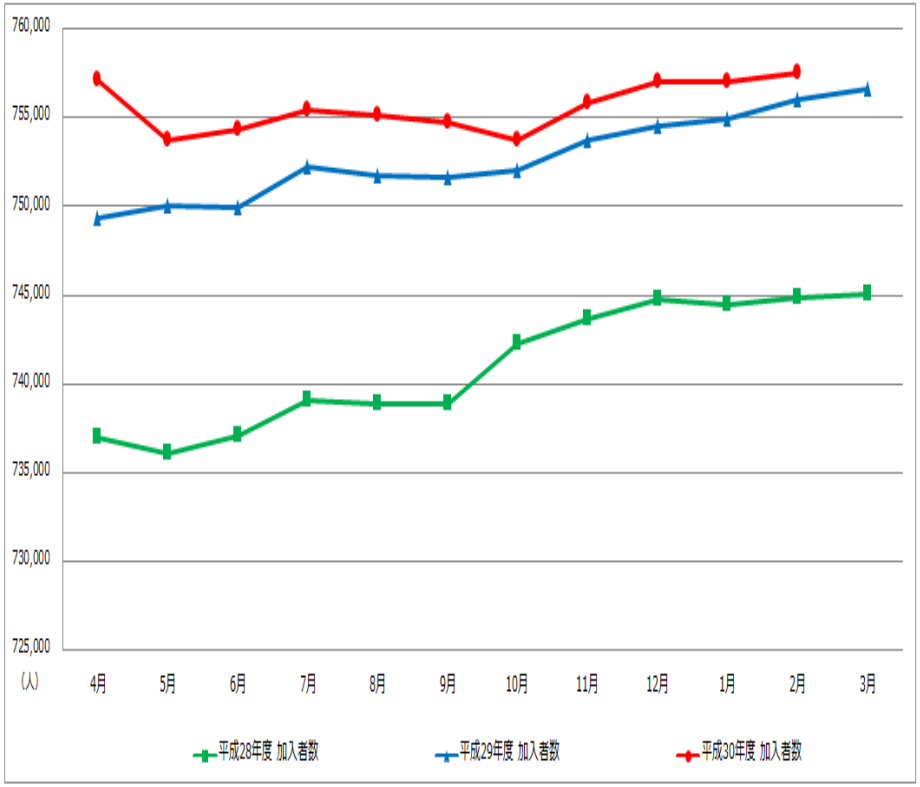


単位（所）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	事業所数	33,837	33,989	34,184	34,427	34,609	34,762	34,900	35,035	35,117	35,140	35,086	
	伸び率(前年同月比)	5.25%	5.14%	5.04%	5.16%	5.26%	5.31%	5.38%	5.29%	5.22%	4.86%	4.50%	
平成29年度	事業所数	32,150	32,327	32,545	32,738	32,878	33,008	33,119	33,276	33,376	33,510	33,575	33,668
	伸び率(前年同月比)	6.38%	6.29%	6.09%	6.01%	6.00%	5.95%	5.87%	5.95%	5.86%	5.87%	5.73%	5.66%
平成28年度	事業所数	30,222	30,414	30,677	30,883	31,017	31,154	31,283	31,407	31,529	31,651	31,754	31,864
	伸び率(前年同月比)	5.54%	5.59%	5.89%	6.02%	6.21%	6.33%	6.38%	6.45%	6.46%	6.48%	6.49%	6.50%

加入者数の推移

757,496人



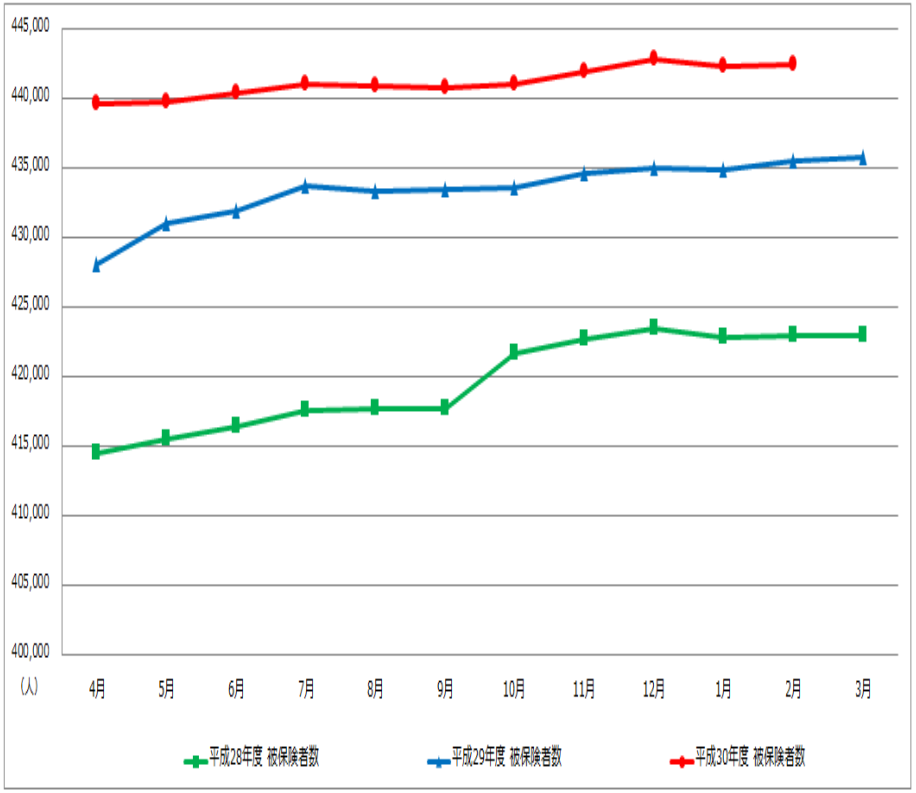
単位（人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	加入者数	757,084	753,735	754,340	755,443	755,172	754,698	753,685	755,805	757,014	756,997	757,496	
	伸び率(前年同月比)	1.03%	0.49%	0.58%	0.42%	0.46%	0.41%	0.22%	0.27%	0.32%	0.27%	0.20%	
平成29年度	加入者数	749,378	750,060	749,985	752,275	751,722	751,635	752,015	753,756	754,569	754,959	756,015	756,630
	伸び率(前年同月比)	1.69%	1.90%	1.75%	1.78%	1.73%	1.72%	1.31%	1.36%	1.31%	1.42%	1.50%	1.55%
平成28年度	加入者数	736,931	736,082	737,093	739,089	738,910	738,912	742,279	743,676	744,805	744,414	744,872	745,102
	伸び率(前年同月比)	1.97%	1.83%	1.85%	1.97%	1.97%	1.82%	2.26%	2.33%	2.15%	2.13%	2.04%	1.91%

基本情報

被保険者数の推移

442,443人

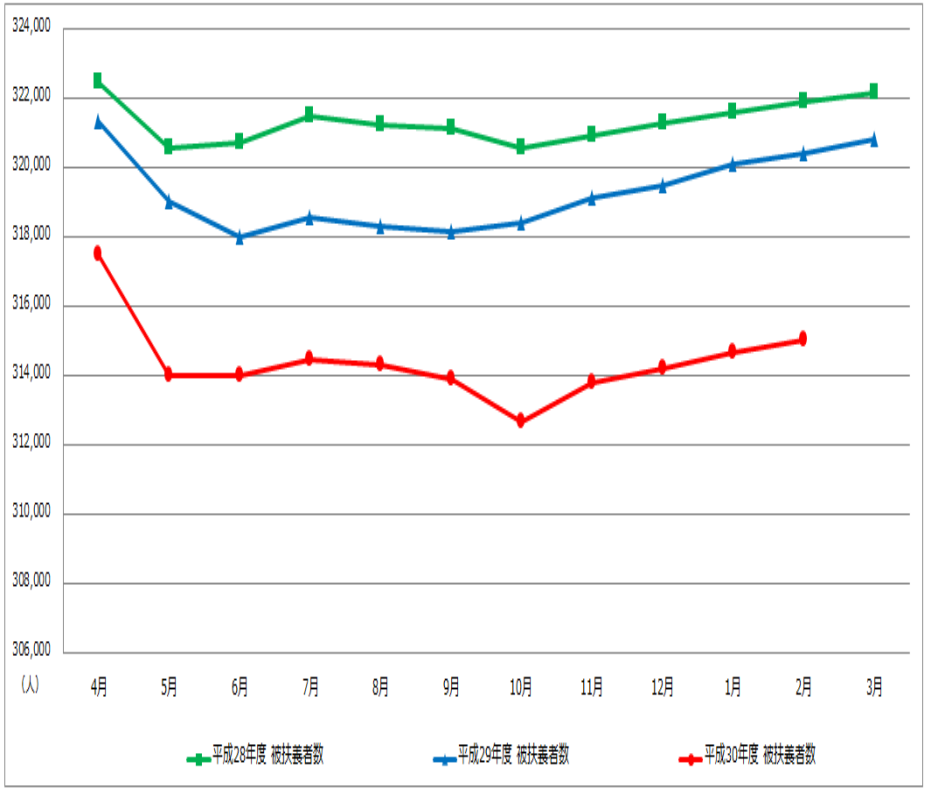


単位（人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	被保険者数	439,586	439,751	440,349	440,999	440,870	440,804	441,005	441,990	442,810	442,324	442,443	
	伸び率(前年同月比)	2.70%	2.03%	1.94%	1.68%	1.72%	1.69%	1.71%	1.69%	1.78%	1.72%	1.58%	
平成29年度	被保険者数	428,031	431,019	431,957	433,700	433,407	433,499	433,597	434,632	435,056	434,828	435,581	435,792
	伸び率(前年同月比)	3.27%	3.73%	3.74%	3.86%	3.77%	3.76%	2.81%	2.81%	2.72%	2.84%	2.98%	3.04%
平成28年度	被保険者数	414,470	415,501	416,371	417,592	417,666	417,770	421,731	422,767	423,516	422,824	422,989	422,945
	伸び率(前年同月比)	3.24%	3.16%	3.18%	3.27%	3.25%	3.12%	4.10%	4.29%	4.14%	4.09%	4.02%	3.85%

被扶養者数の推移

315,053人



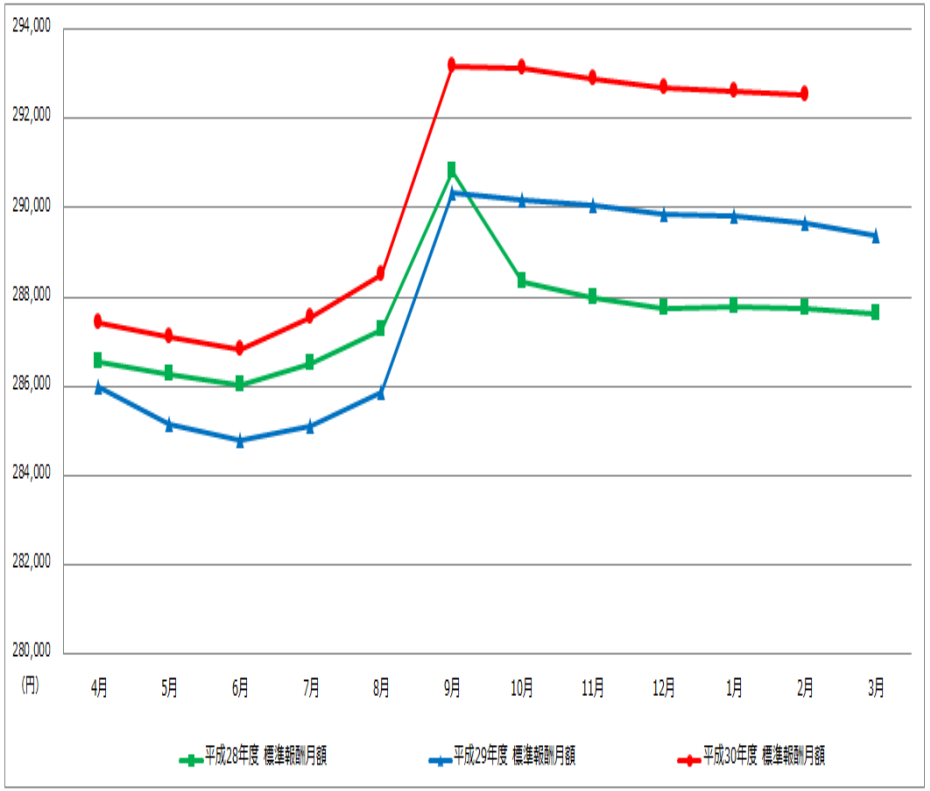
単位（人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	被扶養者数	317,498	313,984	313,991	314,444	314,302	313,894	312,680	313,815	314,204	314,673	315,053	
	伸び率(前年同月比)	-1.20%	-1.59%	-1.27%	-1.30%	-1.26%	-1.33%	-1.80%	-1.66%	-1.66%	-1.70%	-1.68%	
平成29年度	被扶養者数	321,347	319,041	318,028	318,575	318,315	318,136	318,418	319,124	319,513	320,131	320,434	320,838
	伸び率(前年同月比)	-0.35%	-0.48%	-0.84%	-0.91%	-0.91%	-0.94%	-0.66%	-0.56%	-0.55%	-0.45%	-0.45%	-0.41%
平成28年度	被扶養者数	322,461	320,581	320,722	321,497	321,244	321,142	320,548	320,909	321,289	321,590	321,883	322,157
	伸び率(前年同月比)	0.37%	0.16%	0.17%	0.33%	0.35%	0.17%	-0.06%	-0.13%	-0.36%	-0.34%	-0.46%	-0.53%

基本情報

標準報酬月額（平均）の推移

292,550円



単位（円）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	標準報酬月額	287,407	287,122	286,832	287,538	288,504	293,169	293,114	292,873	292,680	292,615	292,550	
	伸び率(前年同月比)	0.49%	0.69%	0.71%	0.85%	0.92%	0.98%	1.01%	0.97%	0.97%	0.96%	1.00%	
平成29年度	標準報酬月額	285,993	285,152	284,805	285,102	285,879	290,329	290,188	290,064	289,875	289,819	289,655	289,372
	伸び率(前年同月比)	-0.20%	-0.38%	-0.42%	-0.49%	-0.48%	-0.16%	0.65%	0.73%	0.74%	0.71%	0.66%	0.61%
平成28年度	標準報酬月額	286,565	286,248	286,016	286,500	287,248	290,799	288,328	287,971	287,735	287,780	287,749	287,624
	伸び率(前年同月比)	0.75%	0.77%	0.78%	0.80%	0.77%	0.88%	0.05%	-0.04%	-0.01%	0.00%	0.05%	0.11%

1. 現金給付の適正化の推進

計画	・保険給付適正化プロジェクトチーム会議を毎月開催する。 ・傷病手当金と障害年金等の併給調整について、確実に実施する。	【KPI】 －
結果	・毎月会議を開催し、疑義案件について協議し、必要に応じ立入調査を２件実施した。 ・傷病手当金と障害年金等の併給調整について、日々発生分および月々発生分ともに着実に処理を行っている。	【KPI達成状況】 －
今年度の取組	・今年度も同様に毎月会議を開催する。 ・併給調整についても同様に確実に実施する。	【KPI】 －

2. 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化

計画	・長期申請や多部位の申請割合に着目した文書照会を強化し、多部位かつ頻回の申請割合を前年度（0.95%）以下とする。	【KPI】 ①多部位かつ頻回の申請割合 0.95%以下
結果	・文書照会を5,797件実施し、KPIを達成した。 多部位頻回申請件数推移（前年度対比） H28　3,676件 H29　3,102件（▲574件） H30　2,663件（▲439件） 月平均請求件数推移（前年度対比） H28　27,329件 H29　26,867件（▲462件） H30　25,846件（▲1,021件）	【KPI達成状況】 ①　0.85%　達成
今年度の取組	・文書照会を着実に実施するとともに、施術所への働きかけを強化し、KPIを達成する。	【KPI】 ①　前年度以下 （0.85%以下）

3. 効果的なレセプト点検の推進

計画	・社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について 前年度（0.259%）以上とする。 ・内容点検行動計画を引き続き策定・実施し、査定効果額について 前年度（85,601,540円）以上とする。 ・医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を 前年度（0.056%）以下とする。	【KPI】 ① 査定率 0.259%以上 ② 査定効果額 85,601,540円以上 ③ 返納金割合 0.056%以下
結果	① 再審査が順調に推移したため、支払基金（原審査）と合算の査定率も目標値を上回った。 ② 高額な査定案件が非常に多く、高い効果額となり目標額を上回った。また、キャリアの浅い点検員の成長も窺える結果となった。 ③ 保険証の回収業務が順調に推移し、加えて資格点検も全件点検を実施し、全国平均値及び目標値を下回った。（低い方が良い）	【KPI達成状況】 ① 0.269% 達成 ② 96,692,550円 達成 ③ 0.055% 達成
今年度の取組	①②は、 ・点検員のスキルアップ ・システム点検の精度向上 ・支払基金との連携 ・進捗会議の活性化　以上を重点方針とし目標達成を目指す。 ③引き続き保険証回収業務に力を注ぎ、資格点検では全件点検、全件調定を実施する。	【KPI】 ① 前年度以上 （0.269%以上） ② ー ③ 前年度以下 （0.055%以下）

4. 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化

計画	・任意継続被保険者分を含めた保険証の1か月以内回収率を94.0%以上とする。	【KPI】 ①保険証回収率 94.0%以上
結果	・文書および電話による勧奨を着実に行い、KPIを達成した。 勧奨件数累計　8,101件 回収対象枚数　94,988枚 回収枚数　89,542枚	【KPI達成状況】 ①　94.3%　達成
今年度の取組	・今年度も文書および電話による勧奨を着実に行い、KPIを達成する。	【KPI】 ①　94.7%以上

5. 積極的な債権管理・回収業務の推進

<table>
<tr>
<td>計画</td>
<td>・返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る）の回収率を前年度（68.09%）以上とする。

・債権回収対策会議を毎月開催する。</td>
<td>【KPI】

①債権回収率
68.09%以上</td>
</tr>
<tr>
<td>結果</td>
<td>・年度末に自主納付困難な高額案件が多数発生したことが影響し、達成には至らなかった。（計4件、約430万円）
今年度に保険者間調整にて4件とも回収見込み。

<table>
<tr><th></th><th>調定金額</th><th>回収金額</th><th>回収金額のうち
保険者間調整によるもの</th></tr>
<tr><td>平成29年度</td><td>57,664,292円</td><td>39,263,835円</td><td>11,500,691円</td></tr>
<tr><td>平成30年度</td><td>55,358,947円</td><td>34,033,542円</td><td>8,488,275円</td></tr>
</table>
</td>
<td>【KPI達成状況】

① 61.48% 未達</td>
</tr>
<tr>
<td>今年度の取組</td>
<td>・催告の前倒しにより、未納者と早期に接触を図ることで、保険者間調整を積極的に活用する。

・支払督促、強制執行の着手までの期間を短縮させることで、早期回収に努める。</td>
<td>【KPI】

① 前年度以上
（61.48%以上）</td>
</tr>
</table>

6. サービス水準の向上

計画	・現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）の達成状況を100%とする。 ・現金給付等の申請に係る郵送化率を91.5%以上とする。	【KPI】 ①サービススタンダード達成状況 100% ②申請書郵送化率 91.5%以上
結果	・日々の進捗管理を確実に行い、KPIを達成した。 ・年間の郵送化率は91.1%となり未達成となったが、年々改善傾向にある。 （平成31年2月度：92.6%、平成31年3月度：93.3%）	【KPI達成状況】 ① 100% 達成 ② 91.1% 未達
今年度の取組	・日々の進捗管理を確実に行い、100%を達成する。 ・各種申請書の郵送セットなどを利用いただくよう、医療機関や事業所等への働きかけを行い、郵送化率91.8%以上を達成する。	【KPI】 ① 100% ② 91.8%以上

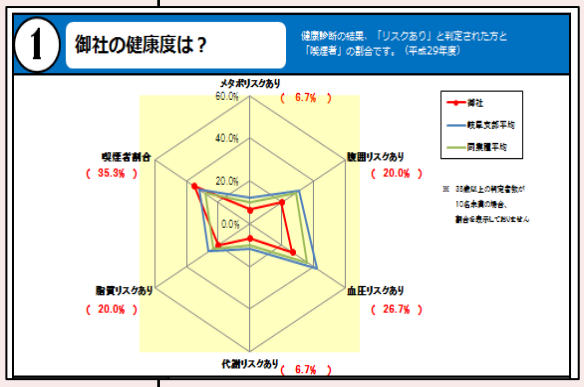
7. 限度額適用認定証の利用促進

計画	・高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を83.0%以上とする。	【KPI】 ①限度額適用認定証割合 83.0%以上
結果	・市町村、被保険者への勧奨により、年々発行件数は増加しているものの目標に対し大幅に未達の状況は変わっていない。 限度額適用認定証発行件数推移（前年度対比） H28　22,242件 H29　23,297件（＋1,055件） H30　24,095件（＋　798件） 高額療養費支給決定件数推移（前年度対比） H28　17,684件 H29　19,551件（＋1,867件） H30　27,043件（＋7,492件）	【KPI達成状況】 ①　66.77%　未達
今年度の取組	・限度額適用認定証の使用促進に向けた、加入者および医療機関向けの広報を行う。 ・今年度も岐阜県や各市町村へのアプローチを続けるとともに、被保険者本人（医療費助成受給者）へ申請勧奨を行い、使用割合の向上を図る。	【KPI】 ①　84.0%以上

8. 被扶養者資格の再確認の徹底

計画	・被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を87.5%以上とする。	【KPI】 ①被扶養者資格の確認書提出率 87.5%以上
結果	・未提出事業所への勧奨等を確実に行い、KPIを達成した。 対象事業所数　22,373件 回収事業所数　19,790件 削除人数　1,242名 効果額　3千万円程度	【KPI達成状況】 ①　88.5%　達成
今年度の取組	・確認対象者について、年齢制限がなくなったため対象者拡大。 ・実施時期は例年より3ヶ月程度遅い、9月下旬より発送開始予定。 ・未提出事業所への、電話および文書による勧奨を確実に行うことにより、目標を達成する。	【KPI】 ①　89.0%以上

1. データを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供

計画	・加入者及び事業主が健康、医療に対する関心を高めていただくことを目的に、地域の医療費、健診データを「見える化」したツール（事業所カルテ）を提供する。	【KPI】 －
結果	・岐阜市近郊の大規模事業所を主とした約100事業所へ、事業所カルテの提供申請書を送付した。 ・保健指導を受け入れている事業所で、健康意識が高いと保健師が認識している57事業所へ事業所カルテを送付した。 ・平成30年末頃から、訪問による事業所カルテ提供の取組を強化した。  （事業所カルテ・サンプル）	【KPI達成状況】 －
今年度の取組	・令和元年5月末時点で訪問事業所の件数が200件を超えたが、引き続き事業所訪問に取り組んでいく。 ＜参考＞加入事業所約3万件のうち、 被保険者50人事業所は約1,400件、100人以上事業所は約600件	【KPI】 －

2. データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

計画	上位目標：循環器系疾患を減少させる （喫煙者を減少させ循環器疾患を減らす） ・禁煙について、事業所への働きかけを進めることで喫煙者の行動変容につなげていく。	【KPI】 －
結果	・健診機関のスタッフも含めeラーニング を実施し、活動支援を行う。 ・事業所への働きかけとして、保健師等による禁煙やたばこに関する健康教室を年間17回実施した。 ・健康教室では、測定機器（スモーカーライザー、スパイロメーター）を使用し、たばこの身体への影響を示した。	【KPI達成状況】 － （スモーカーライザー）
今年度の取組	・健診機関からのリーフレットによる喫煙者への支援を徹底する。 ・健診機関の指導者によるeラーニング の実施を促す。 ・事業所へ禁煙、たばこ対策の健康教室を拡大する。	【KPI】 －

2（1）．特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上＜1／2＞

計画	被保険者（40歳以上）（対象者数：282,790人） ①生活習慣病予防健診　実施率54.0%（見込者数：152,707人） ②事業者健診データ　取得率13.0%（見込者数：36,763人）	【KPI】 ①生活習慣病予防健診 実施率 54.0% ②事業者健診データ 取得率 13.0%
結果	（システム速報値） 被保険者（40歳以上）（対象者数：290,105人、実施者数：188,777人） ＜参考＞H29・・対象者数282,035人 ①生活習慣病予防健診　実施率53.8%（155,978人） ＜参考＞H29・・実施率52.8%（148,953人） ②事業者健診データ　取得率11.3%（32,799人） ＜参考＞H29・・取得率10.8%（30,525人）	【KPI達成状況】 ① 53.8% 未達 ② 11.3% 未達
今年度の取組	被保険者（40歳以上）（実施対象者数：299,237人） ①生活習慣病予防健診　実施率54.8%（見込者数：164,000人） ②事業者健診データ　取得率14.0%（見込者数：42,000人）	【KPI】 ① 54.8% ② 14.0%

2（1）．特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上＜2／2＞

計画	被扶養者（対象者数：89,054人） ③特定健康診査　実施率20.0%（見込者数：17,811人）	【KPI】 ③特定健康診査 実施率 20.0%
結果	被扶養者（対象者数：86,596人）　（システム速報値） ＜参考＞H29・・対象者数87,421人 ③特定健康診査　実施率21.0%（18,178人） ＜参考＞H29・・実施率20.5%（17,892人）	【KPI達成状況】 ③　21.0%　達成
今年度の取組	被扶養者（対象者数：89,205人） ③特定健康診査　実施率23.8%（見込者数：21,200人）	【KPI】 ③　23.8%

2(2). 特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応

計画	被保険者(対象者数:33,415人) ①特定保健指導　実施率20.0%(見込者数:6,683人) 被扶養者(見込者数:1,372人) ②特定保健指導　実施率 7.0%(見込者数:96人) ①+②19.5%	【KPI】 特定保健指導実施率 ①被保険者 20.0% ②被扶養者 7.0% ①+②　19.5%
結果	(システム速報値) 被保険者(対象者数:34,450人) ①特定保健指導　実施率22.0%(7,566人) 被扶養者(実施対象者数:1,417人) ②特定保健指導　実施率 5.9%(84人) ①+②21.3%　＜参考＞H29・・①+②20.8%	【KPI達成状況】 ①　22.0% 達成 ②　5.9% 未達 ①+②　21.3% 達成
今年度の取組	被保険者(対象者数:41,200人) ①特定保健指導　実施率21.4%(見込者数:8,817人) 被扶養者(見込者数:1,696人) ②特定保健指導　実施率 7.1%(見込者数:120人) ①+②20.8%	【KPI】 ①　21.4% ②　7.1% ①+②　20.8%

2（3）. 重症化予防対策の推進

計画	・未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨実施予定人数 1,638人 ・受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合 11.1%以上	【KPI】 ①受診勧奨後の医療機関受診者割合 11.1%以上
結果	・支部における平成29年度健診分に対する未治療者へ二次勧奨実施者 1,118人 ・本部からの平成29年度健診分に対する未治療者への受診勧奨実施者（6,329人）のうち、3か月以内の医療機関受診者599人（9.46%）	【KPI達成状況】 ① 9.46% 未達
今年度の取組	重症化予防対策の推進 ・未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨実施予定人数 1,509人 ・受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合 12.0%以上	【KPI】 ① 12.0%以上

２（４）．健康経営（コラボヘルスの推進）

<table>
<tr><td>計画</td><td>・健康増進に積極的に取り組んでいる事業所を健康経営推進事業所として認定する。</td><td>【KPI】

ー</td></tr>
<tr><td>結果</td><td>・優良事業所として、新たに10事業所を認定した。（累計28事業所）

・認定事業の更なる普及へ向けて、事業のリニューアルに着手した。
（リニューアルのイメージ）
<table><tr><th></th><th>旧</th><th></th><th>新</th></tr><tr><td>１１項目</td><td>必須</td><td>➡</td><td>任意</td></tr><tr><td>認定ランク</td><td>S・A</td><td>➡</td><td>S・A・B</td></tr></table></td><td>【KPI達成状況】

ー

≪参考≫（支部目標）
健康経営推進事業所
認定：50事業所
（令和2年度までに）</td></tr>
<tr><td>今年度の取組</td><td>・民間会社を含めた外部団体との連携を強化する。
（保険会社等との協定締結や、県下15商工会議所への協力要請など）

・健康経営に取り組む事業所へのサポートの充実。（ミニ健康教室など）</td><td>【KPI】

ー</td></tr>
</table>

2（5）. その他保健事業

計画	○健康関連セミナー ・事業所向けに健康経営、メンタルヘルス対策等のセミナーを実施する。 ○自治体、関係団体との協働・連携 ・地域住民等の健康づくりを目的として、覚書・協定を締結した自治体との具体的な事業の協働・連携を一層促進する。 ○健康ウォーキング ・社会保険協会と共催し、運動習慣の更なる定着を図る。	【KPI】 －
結果	○健康関連セミナー ・健康経営セミナー、たばこセミナーなどを実施した。 ○自治体、関係団体との協働・連携 ・「飛騨市」と健康づくり協定を締結した。 ・「岐阜労働局」と健康づくり協定を締結した。 ○健康ウォーキング ・社会保険協会と共催したウォーキングイベントを実施した。	【KPI達成状況】 －
今年度の取組	○健康関連セミナー ・協定締結の外部団体などと積極的に連携を図り、効果的かつ効率的にセミナーを実施する。 ○健康づくり協定の強化、拡大 ・民間組織との協定締結も選択肢に加え、健康経営を推進する。	【KPI】 －

３．広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進＜1／2＞

計画	・加入者に対し本部が実施する認知度調査の結果を評価対象とする。 認知度向上を図るため、定期的な広報誌発行のほか、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌など各種メディアを効果的に活用した広報を展開する。 （目標：認知度前年度（35.9%）以上）	【KPI】 ①理解度調査における 加入者理解率 35.9%以上
結果	・健康保険委員限定広報誌の発刊（協会けんぽSTYLE） ・SNS（Facebook）公式アカウントの開設 ・ラジオ（FMぎふ）　・テレビ（ぎふチャン） ・各種研修会への講師派遣 ＜保険料率変更に関する広報＞ ・新聞（岐阜新聞、中日新聞）　・自治体広報誌　・関係団体機関誌	【KPI達成状況】 ①　39.4%　達成 （全国37.9%）
今年度の取組	・前年度に引き続きFMラジオでの広報 ・SNS（Facebook）による広報強化 ・バスチャンネルによる広報強化 ・保険料率に係る「インセンティブ」の制度周知の徹底	【KPI】 ①前年度以上 （39.4%以上）

３．広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進＜2／2＞

計画	・協会の取組みをタイムリーに加入者一人ひとりに直接届けられる広報ツールであるホームページ、メールマガジンを充実させるとともに、健康保険委員、メルマガ登録者の拡大を図る。 （目標：健康保険委員委嘱者数3,200名、被保険者カバー率45.0%、メルマガ新規登録者数230名）	【KPI】 ②健康保険委員委嘱者数 3,200名 ③被保険者カバー率 45.0% ④メルマガ登録者増加数 230名
結果	②③委嘱勧奨に係る文書を送付するとともに、被保険者数の多い事業所には訪問勧奨を実施した。 ④健康保険委員の勧奨と併せた勧奨を実施した。 また、情報提供サービス（医療費情報等のネット取得）にパスワードの取得申請があった加入者への通知にもメルマガ案内チラシを同封した。	【KPI達成状況】 ② 3,892名 達成 ③ 55.99% 達成 （全国 39.54%） ④ 220名 未達
今年度の取組	引き続き、被保険者数の多い事業所を中心に訪問を実施する。	【KPI】 ② ー ③ 56.5%以上 （全国 40%以上） ④ ー

4. ジェネリック医薬品の使用促進

計画	・ジェネリック医薬品使用状況を定期的にチェックし、変動要因を他支部の状況等から分析するなど、岐阜支部の現況について常に把握したうえで、効果的な施策につなげる。 ・ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担額軽減通知を年2回送付する。（目標：使用割合74.8%）	【KPI】 ①ジェネリック医薬品使用割合 （調剤ベース）74.8%
結果	・ターゲット（年齢別・疾病分類別、など）を絞った文書啓発を実施した。 ・自治体や他保険者と連携し、若年層への文書啓発を実施した。 ・医療機関や調剤薬局へ訪問し、使用促進への協力を依頼した。	【KPI達成状況】 ① 77.4% 達成 （全国78.3%） ≪参考≫ ジェネリック医薬品 使用割合（医科、DPC、調剤、歯科） ＜平成30年12月＞73.5% （全国75.3%）
今年度の取組	・院内処方に対する使用促進の取組を強化する。 ・引き続き、医療機関や調剤薬局への訪問を実施する。 ・使用率の低い地域や医療機関の患者を対象とした文書啓発を強化する。	【KPI】 ■ジェネリック医薬品使用割合 （医科、DPC、調剤、歯科） 78.0%以上

5. 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

計画	・地域の医療費、健診データの「見える化」を図り、「データヘルス計画」の確実な実施や、地域医療のあり方に対する必要な意見発信を図る。 （目標：地域医療構想調整会議被用者保険者参加率100.0%維持）	【KPI】 ①地域医療構想会議への被用者保険者参加率 100%
結果	・他の被用者保険者連携を含めた「地域医療構想調整会議」への参加率100%維持。 ・2025年に向け、公立病院等の病床の機能分化および連携について、各医療機関の主張をしている状況であり、議論は進んでいないため、意見発信には至っていない。	【KPI達成状況】 ① 100% 達成 （全国78.9%）
今年度の取組	・他の被用者保険者連携を含めた「地域医療構想調整会議」への参加率100%維持。 ・医療費データ等の分析に基づいて、地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた 意見発信を行う。	【KPI】 ① 100%

組織体制関係

計画	1. 組織や人事制度の適正な運営と改革 2. 人事評価制度の適正な運用 3. OJTを中心とした人材育成 4. 支部業績評価の本格実施に向けた対応 5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等	【KPI】 ―
結果	1. 業務処理については「山崩し方式」の定着による業務の効率化に努めた。 労働局の「新はつらつ職場づくり宣言」を宣言し、職場の健康経営に取り組んだ。 2. 半期ごとの目標設定及び評価について、面談を通して的確に行った。 3. 新規採用職員OJT及び日々の業務遂行を通じて人材育成を意識したOJTを実施した。 4. 業務推進会議において進捗確認と意見交換を行った。 5. 積極的に競争入札を行い、コスト削減に努めた。	【KPI達成状況】 ― ≪参考≫ 一般競争入札に占める 一者応札割合 33%
今年度の取組	1. 業務実態に応じた適正な人員配置の徹底 2. 人事評価制度の適正な運用 3. OJTを中心とした人材育成 4. 支部業績評価への対応 5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等 6. コンプライアンスの徹底 7. リスク管理 8. 内部統制の強化に向けた取組	【KPI】 ■一般競争入札に占める 一者応札割合 前年度以下 （33%以下）